

第64回日本社会学会大会

第64回日本社会学会大会は1991年11月3～4日、筑波大学において開催された。今年度は役員改選年に当り、本研究所の評議員でもある森岡清美会長の任期が終了し、総会において田原音和氏が新会長に選出された。

第1日午前・午後および第2日午前に行われた一般研究報告は、55部会（書評セッションを含む）に別れ、計233本の報告が登録された。本研究所からも、小島・鈴木両技官が報告を行った。それぞれの報告部会における論題と報告者は、以下のとおりである。

社会学史I（司会者 佐々木交賢）

1. フランス社会学史および民俗学史におけるロジェ・バステードの位置について……………荒井 芳廣（神奈川工科大学）
2. 中間集団を巡る諸問題——デュルケムとトクヴィル——……………高田 知和（早稲田大学）
3. デュルケムのドイツ認識……………白鳥 義彦（東京大学）
4. デュルケムの社会学体系における人口学の位置……………小島 宏（人口問題研究所）
5. 日本社会学史における「＜有機体論的社会学＞対＜心理学的社会学＞対立図式の再検討——日本社会学成立期における「意識」の問題を通して——……………韓 栄恵（韓国聖心女子大学）

家族IV（司会者 海野道郎）

1. 現代女性の結婚年齢の動学的分析……………中井 美樹（北海道大学）
2. 非常に疑わしい高学歴化と晩婚化の関係——未婚率の都道府県差に関する一考察——……………池 周一郎（日本学術振興会）
3. 直系尊属の生存確率……………鈴木 透（人口問題研究所）
4. 世代間における価値伝達の期待媒介モデル……………土場 学（東北大学）
片瀬 一男（東北学院大学）

特に人口学的な研究が集中した家族IV部会では、第1および第2報告でとりあげられた高学歴化と晩婚化の関係をめぐって、興味深い議論が活発に行われた。

第2日の午後には4つのテーマ部会がもたれた。今回のテーマは以下のとおりであった。

1. 社会理論のフロンティア —— NEXT STEP ——
2. 高齢者の扶養 ——その理念と現実——
3. 文化資本としての“教養” ——近・現代社会にみる——
4. ヨーロッパ社会論 —— EC統合と「国民国家」の変容——

（鈴木 透記）

比較家族史学会

第20回研究大会が11月21日（木）、22日（金）の両日武庫川女子大学第3学舎において開催された。

同学会は、「家族」研究をグローバルかつ歴史的視点にたって押し進める極めて学際的な学会であり、学会研究大会の統一性を保つため、自由報告よりもテーマ報告を、さらに各学問分野からの新しい成果発表を中心として研究大会が運営されている。

今回は、テーマ「子供の社会化」をめぐって、「1. 家庭では子供の発達段階に応じてどのような社会化がなされてきたのか」、「2. 地域社会は子供に対して社会化の面でどんな役割をはたしてきたのか」、「3. 子供の社会化を比較文化の視点からみる」といった観点から社会史学、家族法、民俗学、文化人類学、社会学などの各分野から10の報告がなされ、引き続き同じテーマでシンポジウムが開催され活発な議論がなされた。

そのなかで、とりわけ「幼児ネットワークの変容」（落合恵美子）に関する報告は、育児、子育て支援のネッ

トワークを人口現象の変化の視点から分析したもので興味深かった。

人口問題研究所からは人口動向研究部清水浩昭、西岡八郎の二名が参加した。

(西岡八郎記)

第4回アジア・オセアニア国際老年学会議

第4回アジア・オセアニア国際老年学会議(The 4th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology)が折茂肇会長(東京大学教授)のもとに1991年10月31日(木)～11月3日(日)の4日間、横浜市のパシフィコ横浜にて開催された。この会議は国際老年学会アジア・オセアニア地域部会(会長: Gary R. Andrews 南オーストラリア・フリンダース大学教授)の大会として組織されたもので日本老年学会、日本老年医学会、日本老年社会学会等が主催し、厚生省をはじめとする5省庁、日本学術会議、日本医師会、WHO、エイジング総合研究センター等が後援した。また、後援機関として名前は出てこないが、東京都老人総合研究所の寄与が大きく、組織運営の面でもOBの前田大作日本社会事業大学教授が財務委員長を務めたほか多数の関係者が参画した。

初日の開会式とレセプションには皇太子殿下がご来臨され、ご祝辞を賜った。2日目以降、臨床医学、生物学、社会・行動科学、学際領域をカバーする34のシンポジウム、6つの基調講演、2つの昼食セミナーのほか約100の自由報告部会が行われた。29カ国から約700人余りが報告予定者として名を連らねていたが、約半数を占める外国人のうちで中国からの参加予定者の欠席が目についた。しかし、内外から多数の参加者があり、活発な議論が行われた。

人口学者の参加は比較的少なかったが、岡崎陽一教授(日本大学)がHal Kendig教授(ラトローブ大学)による“Informal Support for the Aged: The Effects of Social Change in Asia-Oceania”と題された基調報告の座長を務めた。小生も“Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan”と題した自由報告を“Family and Generational Issues 1”という部会で行い、座長も務めた。また、日本人口学会会員の郡司篤晃教授(東京大学)が“Primary Health Care”、旗野脩一教授(淑徳大学)が“Longitudinal Study on Aging”と題された学際領域のシンポジウムの座長をそれぞれ務め、坂田周一助教授(日本社会事業大学)が“Aging Policy in Japan”と題された自由報告部会の座長を務めた。大松繁教授(徳島大学)も“Population Prediction Model Using System Dynamics for Gerontology”と題した自由報告を“Theory and Models”という部会で行い、座長も務めた。

外国の人口学者としては崔仁鉉博士(韓国保健社会研究院)が“The Social Indicators on Aging and Caregiving for the Elderly”、J. McCallum教授(オーストラリア国立大学)が“Disability-Free Life Expectation in Australia 1981-88”と題した自由報告を“Demographics and Need Assessment”という部会で行い、後者が座長を務めた。また、Peter K. Chi教授(コーネル大学)が“Living Arrangements and Patterns of Time - Use of the Elderly in Taiwan”と題した自由報告を行った。

そのほか家族研究者の寄与も大きく、国内では袖井孝子教授(お茶の水女子大学)が“Educational Services for the Elderly”、直井道子教授(東京学芸大学)が“Labor Force Participation of Old People”と題された社会・行動科学のシンポジウムの座長を務め、冷水豊博士(東京都老人総合研究所)が“Quality of Life in Old Age”と題された学際領域のシンポジウムの座長を務めた。また、“Family Care”というシンポジウムでは高橋博子教授(日本赤十字社武蔵野短期大学)が“Family Care in Japan”と題した報告を行った。さらに、染谷椒子教授(鹿児島経済大学)が“Awareness and Utilization of the Social Services for the Elderly in Kagoshima Prefecture, Japan”と題した自由報告を“Attitudes Including Life Satisfaction 1”という部会で行い、奥山正司博士(東京都老人総合研究所)が“Socio-Demographic Changes among Japanese Urban Elderly Couples: A Follow-Up Study”と題した自由報告を“Family and Generational Issues 3”という部会で行い、それぞれ座長を務めた。袖井教授一門の活躍は目ざましく、佐藤宏子助教授(常葉学園大学)が“Living Arrangements of Four-Generational Families in Rural Japan”と題した自由報告を袖井教授が座長を務めた“Family and Generational Issues 2”という部会で行い、袖井教授が小沢千